

# 3月議会報告

## 2024年度(令和6年度)秩父市予算編成にあたっての要望書を提出

出浦章恵議員は2023年11月2日、市当局が勤労者・住民の安全、生活と健康を守り、福祉の増進を図るといふ地方自治本来の使命を十分発揮されるように、市民の要望をまとめて市長に手交しました。予算要望の内容は、12分野95項目です。一般会計では、平和運動関係、民生・福祉関係、衛生・保健関係、労働・農林・商工・環境関係、建設・土木関係、教育・文化関係です。

特別会計及び企業会計では、国民健康保険関係、後期高齢者医療制度関係、介護保険制度関係、下水道事業及び農業集落排水事業関係、水道事業関係(広域水道局含む)、病院事業関係です。

予算要望に基づき定例会での議案質疑や委員会質疑、一般質問などで取り上げています。

### 議案

条例の一部改正(即決)1件、専決処分2件、指定管理者の指定期間の変更1件、工事請負変更契約の締結1件、条例の一部改正10件、条例の廃止1件、補正予算8件、当初予算8件、人事案件4件、議員提出議案2件、計38件の審議が行われました。

出浦章恵議員は、議案第25号令和6年度一般会計予算、議案第26号令和6年度国民健康保険特別会計予算、議案第27号令和6年度後期高齢者医療特別会計予算、議案第9号個人番号の利用に関する条例改正、議案第5号工事請負変更契約の締結についてに対する付帯決議の5件に反対しました。

### 反対討論

かねてより消費税増税に反対し、税金の使い方・集め方を変えるよう主張し、インボイス中止、コロナ対策、物価高騰で苦しむ国民の生活への支援策の充実を求めてきた。平和の問題では、戦争のない平和な日本・世界をと願ひ憲法9条を暮らしに活かすことを要望してきた。

岸田政権の大軍拡計画は5年間で43兆円。2024年度の軍事費は7兆9千172億円、デジタル庁が所管する防衛情報システム関係費を加えれば、7兆9千496億円にもなる。

大問題となっている自民党派閥の政治資金パーティー収入をめぐる裏金事件は紛れもない組織的

さらに今、国民は確定申告をしている。インボイス導入で苦しんでいる事業者がいるのに、インボイスの導入に賛成した自民党議員が税金も払わない議員も辞めないで良いのか。国民・市民は到底納得できないのではないか。

一般会計予算については、マイナンバー関連予算であり、システム改修のためにこれまでも多額が投じられている。負担金は9千3百75万400円、システム改修経費に1千3百61万9千円が予算執行された。

マイナンバーカードの利用拡大策が行われてきたが、今度は資格確認証のシステム改修が計上されている。これはマイナ保険証を持たない人に資格確認証を出すもので、そもそも従来の健康保険証は何の問題もなく余分なお金をかける必要もないのに国がマイナ保険証を押し付けている。

そもそも国が国民に押し付けているマイナンバーカードと健康保険証を一体化したマイナ保険証を持たせたいのは徴税強化のためである。

全国でマイナ保険証を使って医療機関や薬局にかかった利用者は、ひと月753万件で現行保険証を含め、保険資格がオンライン確認された計1億6千300万件超に占める利用率は、4、6%に過ぎない。現行保険証を含む全体の件数が昨年12月より減少したため、マイナ保険証の利用率は微増に転じたものの利用件数は10万件減少している。国の方針通り12月2日に現行保険証を廃止すれば国民に大混乱を招くのは明白だ。現行保険証廃止は撤回する事を求める。

併せて、昨年11月に起きたLINEヤフーでユーザーの個人情報を含む情報漏洩があった。情報連携の拡大は情報漏洩やサイバー攻撃などの危険性が増し、その懸念が拭えない。マイナンバーカードの利用拡大策を盛り込んだ予算に反対する。

# みんなの秩父

発行  
日本共産党  
市議会議員  
出浦章恵



犯罪であり、徹底した事実解明と金権腐敗の根である企業・団体献金の全面禁止を求める。

日本共産党の山添拓参議院議員は3月1日の衆院政倫審で、安倍派幹部らが裏金づくりは会長と事務局長の間で決められ、20数年前から行われてきたと明らかにしていることを指摘し、当時の会長森喜朗氏に聞くべきだと述べ、証人喚問を求めている。

## 一般質問

災害時の避難所  
ジェンダーの視点で環境整備を

出浦 2020年5月政府は、男女共同参画の視点からの防災、復興ガイドラインで7つの基本方針を明記している。

避難所の生活環境の改善、避難所や仮設住宅などでの性暴力の防止や相談対応など、35項目の課題をあげチェックシートで点検する事としている。

全国各地で災害が頻発しているが、国民が困難の中にある時、避難所で女性が性暴力や性被害を受けたという深刻な問題が起きている。

このようなことが起きないように安全な避難所の環境整備・運営が求められる。言うまでもなく誰もが安心安全でなければならないが、直近では、1月1日に起きた能登半島地震でも女性の性被害の問題があった。災害対応についてこれまでもとり上げてきたが、今回は女性のことをピックアップしての質問となる。秩父市でも災害が起こった際、チェックシートでの点検を行うかどうか。

答弁 今後、秩父市地域防災計画との整合性を調査・検討・協議し対応していく。

出浦 避難所運営に女性の意見を反映させる仕組みづくりについて確認したい。

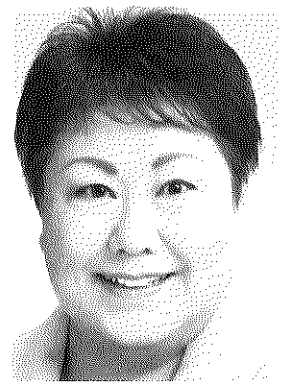
答弁 能登半島地震を始め、これまでの災害時、授乳場所が少ない、着替えができない、洗濯物が干せないなど、女性のニーズが配慮されていない等の課題が報告されている。

具体的には、避難所の開設・運営は、避難者による自治的な運営組織に女性の参画を促す。避難所での生活のルール作りを行う際には、女性の意見を反映させるよう促す。環境整備は、トイレ、物干し場、更衣室、休憩スペースや入浴設備は男女別に設ける、女性が使用する授乳室を設ける等、これらの施設を昼夜問わず、安全に安心して利用できるよう配慮する。物資の供給は、女性用品を配布の際は女性が担当する。女性トイレや女性専用スペースに女性用品や防犯ブザーを配置する事などが示されている。

また、性的被害、性暴力に巻き込まれるリスクを考慮し照明の設置、男女ペアによる巡回警備、女性用トイレや女性用更衣室には女性が巡回するなど、

出浦 能登半島地震でもそうだったが、もう一つ忘れてはならない事は、避難所で働く職員の中には自らも被災している人もいる中で避難者対応に追われ休む場所も無く相当疲労がたまっていたと聞いている。もっと人的支援が必要だという事がわかる。秩父市でも災害時の避難所開設の際はこれを教訓にするよう要望する。

その他、県防災ヘリ救助有料化になった影響について市立病院建設にあたり国の再編統合計画はどうなるのかについて自治体の自衛隊への個人情報提供について質しました。

出浦あきえ議員の  
一般質問

女性にとって安全な環境を作る事が求められている。

出浦 女性用の生理用品や下着などの備蓄状況はどうか。また、備蓄を増やす必要があるが考えは。

答弁 生理用品は90枚の備蓄。近年の災害対応において、生理用品の不足に対する対応を求める声の高まりは認識しており、備蓄計画の見直しを進めたい。

また課題が多くハード面の整備に多額の費用が必要となり、人材育成や意識改革の必要性、被災者や地域住民のニーズを的確に把握する事などが重要であると考えている。ジェンダー、特に女性の視点を取り入れる事は、災害弱者と呼ばれる方々をはじめとする全ての人にとって安全に安心して過ごすことのできる避難所を実現するためには不可欠であると考えている。

今後は、関係機関との連携を強化し、また研修や啓発活動を推進すると共に、女性や災害弱者となり得る人の意見を参考に避難所の環境を整備していく。

